

会員みなさまへ
－新潟 NPO 協会の「解散」に向けて－

日頃より当協会の活動に多大なご支援をいただき、誠にありがとうございます。

このたび、私たち理事一同は、当協会のこれからの方向性について協議を重ねた結果、近い将来に当協会を「解散」する方針で合致し、その方針に向けて動き出すことを理事会にて採択しました。

会員みなさまには、突然のご報告となりますことを、まずもってお詫び申し上げます。

以下、解散を考えた理由と、今後のことについて、ご説明いたします。

【解散を考えた理由】

1 当協会は、2002 年に設立されて以降、県域の中間支援組織として、その時々役割を考えながら活動を続けてまいりました。

設立当初は、全国的にも NPO 法人はまだ数少なく、まさに NPO の黎明期にありました。その中で、当協会は、「市民が主体となり、誰もが幸せを感じられる社会をつくる」ことをミッションとし、NPO 法人の設立を促進し、その定着を支援することを活動の軸に、県内の NPO 活動を盛り上げていくという役割を果たしていたものと思います。

その後、設立から 10 年を経たタイミングで、当協会は、「どんどんつくる、ぐるぐるまわす、ぐんぐん育てる」という新しいビジョンを掲げました。NPO の量と質の充実（どんどんつくる、ぐるぐるまわす）を目指す活動が一定の成果をあげたことを受け、それまでの実績を活かした新たな価値創造（ぐんぐん育てる）を目指していくことが、当協会の方針に加わりました。

2 このような方針のもとに、当協会は、NPO の支援にとどまらず、災害対応、自殺対策、環境問題、就労問題など、さまざまな分野で、NPO の充実に向けた取り組みを展開しておりました。

一方で、社会の情勢としては、IT 革命とも呼ばれる情報通信技術の急速な発達を受けて、NPO の領域でも、社会課題やニーズ、資源やノウハウ、パートナーシップ、ネットワークなどの情報へのアクセスが飛躍的に向上し、パラダイムシフトともいえる大きな環境変化が起きました。

情報の多様化は、社会貢献のスタイルの多様化にもつながり、現在では、NPO活動=NPO 法人ではなく、企業などの様々な主体が、それぞれの特性を活かしながら社会課題に向けた取り組みを実践しています（その反面として、全国の NPO 法人数は 2017 年をピークに減少傾向にあり、解散数が年々増えてきています）。

また、県内においては、2000 年頃にはまだ少数だった中間支援組織が、その後続々と各地で立ち上がり、市民により地域に近いところできめ細やかな支援が提供される環境が広がっていきました。

こうした世の中の動きによって、当協会が目指してきた世界がだんだんと実現してきたことは、とてもありがたい流れであったと受け止めています。

3 見方を変えれば、そのような世の中に流れを受けて、当協会の存在意義が変わってきたことも、直視すべき事実です。

私たちは、その時々状況に応じて、当協会の在り方を考えながら、できる限りの努力を重ねてきましたが、活動を続ける中で、組織の根幹を揺るがすような困難な事態にもたびたび直面し、加えて、委託事業も年々縮小していくなど、厳しい局面が続いておりました。

長いトンネルの中にいた私たちは、本年 6 月、理事・スタッフによる対話会を開き、各自が感じていることを率直に語り合う場を設けました。

対話会では、多くのメンバーから、当協会を早期に解散させる方向に肯定的な意見が出されました。

そして、対話会を受けて開催された理事会において、次のことを採択しました。

- ・当協会として、解散に向けて動き出すこと
- ・解散の時期については 2026 年 6 月 30 日を目途とすること
- ・来たる定時総会において、解散の方針を表明すること

4 昨今は、組織の形骸化が進み、解散もできないまま活動を停止している NPO 法人も現れているようです。また、身の丈に合わない組織経営等により不祥事に至るケースも散見されます。

幸いにも当協会には、きちんと組織を閉じていくだけの力が残されており、このタイミングで、解散の方針を意識的に選択することが最善であると考えた次第です。

ここに至るまで、理事・スタッフ全員で懸命に知恵を絞り、様々な対策を考えてまいりましたが、力及ばずこのような事態となり、申し訳ございません。

振り返れば、私たちは、何かの社会課題を解決したわけでもありませんし、社会的インパクトをはかるようなこともやってはきませんでした。組織として成長

してもいませんし、表舞台に立つこともなく、どちらかといえば、褒められるようなこともありませんでした。

しっちゃかめっちゃかなところもありましたが、みんなで力を尽くして、やれることはやり、精いっぱい頑張ってきて、今は、ここまでやりきった、みんながよくやったという感覚があります。

そして、理事・スタッフの目には、今も前向きな光が宿っています。ここで組織を閉じるとしても、当協会が、多くの方々とともに築きあげてきた大切なもの、市民活動の魂は、残りの時間を使い、次世代へのバトンとして必ずつなげていきます。

「前向きな解散」に向けて、何卒ご賛同いただきたく存じます。

【今後のこと】

- 1 まずは私たち理事・スタッフ一同の意思として、当協会の解散に向けて動き出したことを表明させていただきますが、最終的には、会員の皆様による総会において、解散の最終決定をしていただくこととなります。

当協会の解散は、これまで経験したことのない大事業になると予想されるため、会員の皆様をはじめ、関係者の皆様に丁寧の説明を行いながら、しっかりと時間をかけて進めていこうと考えております。

また、「前向きな解散」の姿を示すべく、解散のプロセスの中で、ひとつのNPO法人の解散のしかたを、先駆的な解散モデルとして作り出し発信することや、これまでとこれからをつなげる解散イベントの開催、ノウハウの結晶化などを実施していくことを考えております。

- 2 現時点での解散スケジュールとしては、財務の現状、今後の収益見込み等を考慮し、今回の通常総会（2024年8月）において、まずは会員の皆様に、解散という提案に至った経緯や理事・スタッフの思いをお伝えし（①）、その後に各方面への説明を行いながら、事業整理等を進めた上で（②）、臨時総会または来年度の通常総会（2025年8月）において、解散方針について承認をいただく（③）ことを想定しております。また、実際の解散にあたっては、残りの事業実施や（④）、解散登記のタイミング（解散決議後2週間以内）との兼ね合いで、解散登記直前にあらためて臨時総会を開催し解散決議をいただき（⑤）、2026年6月30日までの清算終了（⑥）を目指す予定です。

今後の具体的な進め方や取り組みについては、随時お知らせしてまいります。

①2024年8月通常総会

解散に向けた方針について説明し、ご意見をいただく

↓

②関係者への説明を行いながら、事業整理等を進める

↓

③臨時総会または2025年8月通常総会

解散方針について承認をいただく（※正式な解散決議は後日別途）

↓

④解散イベント等、解散に向けた事業を実施

↓

⑤臨時総会にて解散決議をいただく

↓

⑥解散登記を経て、清算業務を行い、2025年度内（2026年6月30日まで）
を目途に清算終了

以上の方針につきまして、何卒ご理解とご協力の程、お願い申し上げます。

2024年8月

特定非営利活動法人新潟 NPO 協会
理事・スタッフ一同